

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社ヤクルト本社

【英訳名】 YAKULT HONSHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 根 岸 孝 成

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目1番19号

【電話番号】 03(3574)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 川 畑 裕 之  
経理部長 渡 辺 秀 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋1丁目1番19号

【電話番号】 03(3574)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 川 畑 裕 之  
経理部長 渡 辺 秀 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	264,156	279,907	350,322
経常利益	(百万円)	31,178	36,628	39,535
四半期(当期)純利益	(百万円)	18,545	21,553	22,543
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	43,399	32,229	60,275
純資産額	(百万円)	294,789	341,533	308,033
総資産額	(百万円)	495,954	566,019	519,570
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	110.07	130.39	134.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	52.9	53.8	52.9

回次		第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	47.75	57.70

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。  
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

##### ・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

第1四半期連結会計期間において、平成26年1月24日付で設立した無錫ヤクルト株式会社を、平成26年4月23日に増資したことにより、同社は特定子会社となりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

##### 業績全般

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費などに弱さが見られるものの、大企業をはじめ一部企業で収益が改善し、雇用情勢にも改善傾向が表れるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してきました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の更新に加え、海外事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は279,907百万円（前年同期比6.0%増）となりました。また、利益面においては、営業利益は29,488百万円（前年同期比15.9%増）、経常利益は36,628百万円（前年同期比17.5%増）、四半期純利益は21,553百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

##### セグメント別の状況

#### ・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

日本国内における乳製品については、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」などの科学性や価値を広く訴求するため、エビデンスを活用した「価値普及」活動を積極的に展開しました。

宅配チャンネルにおいては、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」および「ヤクルト400LT」を中心とした飲用体感促進型普及活動の推進に努めました。また、ヤクルトレディのテレビCMをはじめとした広告出稿等を積極的に展開し、ヤクルトレディの採用活動を継続的に支援することで、宅配組織の強化に努めました。

店頭チャンネルにおいては、引き続き、プロモーションスタッフを活用したお客さまへの「価値普及」活動を展開しました。また、昨年11月に乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト フルーティ」のリニューアルを行うなど、店頭向け商品の活性化を図りました。

商品別では、昨年9月には「ミルミル」および「ミルミルS」のパッケージデザインをリニューアルし、これを機に宅配・店頭の両チャンネルにおいて、当社独自の「ビフィズス菌 BY株」の科学性や価値の訴求を図りました。また、期間限定アイテムとして、昨年9月に「ジョア アップル」を、11月に「ソフル 洋なし」をそれぞれ発売し、両ブランドの鮮度アップを図りました。さらに、昨年10月に女性向けブランド「三つ星Factory」のシリーズ品として、生クリーム仕立ての食べるヤクルト「カップ de ヤクルト」を期間限定で発売し、売り上げの増大を図りました。

一方、ジュース・清涼飲料については、昨年9月にホットタイプの乳性飲料「ヤクルトの乳性飲料 ミルージュHOT」を発売し、ミルージュブランドの一層の強化を図りました。また、昨年9月に黒酢と豆乳をミックスし、コラーゲンを配合した新しいタイプのピネガードリンク「白い黒酢ドリンク」を発売したほか、「三つ星Factory」のシリーズ品として、女性に向けた刺激的な味わいの炭酸飲料「オメパチ」を発売するなど、商品ラインアップの充実を図りました。そのほか、機能性素材を“ぎゅっと”凝縮した機能性飲料「ぎゅっと健康」シリーズの継続的なブランド育成に取り組みました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は、153,078百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外については、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在27の事業所および1つの研究所を中心に、32の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、平成26年12月の一日当たり平均販売本数は約2,269万本となっています。

なお、海外事業所の決算期である平成26年1月から12月累計では、一日当たり平均販売本数は約2,517万本となりました。

ア．米州地域

米州地域においては、ブラジル、メキシコおよび米国で乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

米国においては、昨年5月にカリフォルニア工場での生産を開始し、商品の安定供給体制の強化を図るとともに、今後の事業の一層の拡大を目指しています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は40,477百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

イ．アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

中国においては、販売本数の増加に伴い、昨年6月の天津ヤクルト株式会社（天津工場）の第2工場棟での生産開始に続き、平成27年6月の生産開始を目指し、無錫ヤクルト株式会社（無錫工場）の工場建設に着手しました。また、昨年8月から山西省太原市で、10月から黒竜江省ハルビン市で「ヤクルト」の販売を開始し、販売エリアの一層の拡大を図っています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は58,808百万円（前年同期比29.9%増）となりました。

ウ．ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

同地域においては、昨年5月から4か国目となるベルギーで「ヤクルト」に食物繊維などを添加した「ヤクルトプラス」の販売を開始しています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は6,685百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、国内において、がん化学療法剤「エルブラット」の進行・再発大腸がんに対する標準療法のさらなる浸透や、FOLFOLXレジメンおよびXELOXレジメンによる術後補助化学療法の啓発を図るため、医療関係者を対象とした講演会や医局説明会などを積極的に開催しました。また、がん化学療法剤「カンプト」「エルブラット」および活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」を用いたFOLFIRINOX療法の、膵がんへの適正使用を推奨する活動を推進しました。さらに、代謝拮抗性抗悪性腫瘍剤「ゲムシタピンヤクルト」、遺伝子組み換えG-CSF製剤「ノイアップ」および悪性腫瘍骨転移による骨病変治療薬「ゾレドロン酸ヤクルト」などの販路拡大に努め、売り上げの増大を図りました。加えて、昨年10月に抗悪性腫瘍剤「イマチニブヤクルト」の効能追加として、慢性骨髄性白血病が承認されました。これらにより、今後もがん領域に特化した販売活動に注力していきます。

一方、研究開発においては、「エルプラット」の胃がんへの効能追加について、昨年10月に進行・再発胃がんに対する公知申請を、12月に術後補助化学療法に対する承認申請をそれぞれ行いました。その他、エテルナゼンタリス社から導入しているPI3K/Akt阻害剤「ペリフォシン」、4SC AG社から導入しているHDAC阻害剤「レスミノスタット」などのパイプラインの開発を推進しました。これらにより、今後、がん領域でのさらなる強固な地位の確立を目指します。

これらの結果、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は24,330百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

#### ・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品については、当社が創業以来培ってきた乳酸菌研究から生まれたオリジナル保湿成分「S.E.(シロタエッセンス)」の「価値普及」に重点をおき、基礎化粧品の主力ブランドである「パラビオ」「リベシィ」および「リベシィホワイト」を中心としたカウンセリング型訪問販売活動を継続して展開しました。

また、昨年11月に美白美容液「クリスタンス ホワイトトリペア エッセンス」およびたっぷりと美容液を含んだシートマスク「ヤクルト トリートメントトリペア マスク」を発売し、シミ、乾燥による小ジワ、ハリ・弾力の低下といった代表的な肌悩みに対応した美容液のラインアップを充実させ、実績の拡大を図りました。

一方、プロ野球興行については、神宮球場において各種イベントを通じたファンサービスやさまざまな情報発信を行いました。入場者数は前年並みにとどまりました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は14,856百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

なお、セグメント別売上高には消費税等は含まれていません。

(注) 各セグメントの連結売上高にはセグメント間売上高が含まれています。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9,269百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

#### (5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

#### (6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	175,910,218	175,910,218	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	175,910,218	175,910,218		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		175,910,218		31,117		40,659

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,546,800		
	(相互保有株式) 普通株式 1,730,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 163,577,800	1,635,778	
単元未満株式	普通株式 54,718		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	175,910,218		
総株主の議決権		1,635,778	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社が所有する自己株式および合計8社が所有する相互保有株式が、それぞれ次のとおり含まれています。

自己保有株式	81株
相互保有株式	
長岡ヤクルト販売株式会社	40株
宇都宮ヤクルト販売株式会社	63株
群馬ヤクルト販売株式会社	54株
埼玉北部ヤクルト販売株式会社	99株
武蔵野ヤクルト販売株式会社	17株
神奈川東部ヤクルト販売株式会社	52株
山陰ヤクルト販売株式会社	53株
岡山県西部ヤクルト販売株式会社	40株

長岡ヤクルト販売株式会社は、平成26年6月1日に新潟ヤクルト販売株式会社と経営統合を行い、新潟中央ヤクルト販売株式会社となりましたが、所有している40株は長岡ヤクルト販売株式会社名義となっています。

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋 1丁目1-19	10,546,800	0	10,546,800	6.00
(相互保有株式) 長岡ヤクルト販売株式会社	新潟県長岡市古正寺 3丁目170	56,700	0	56,700	0.03
(相互保有株式) 宇都宮ヤクルト販売株式会社	栃木県宇都宮市瑞穂 3丁目9-8	252,800	55,900	308,700	0.18
(相互保有株式) 群馬ヤクルト販売株式会社	群馬県前橋市高井町 1丁目7-1	86,800	54,400	141,200	0.08
(相互保有株式) 埼玉北部ヤクルト販売 株式会社	埼玉県本庄市東台 4丁目8-4	16,000	29,300	45,300	0.03
(相互保有株式) 武蔵野ヤクルト販売株式会社	東京都武蔵野市八幡町 3丁目3-4	32,300	33,700	66,000	0.04
(相互保有株式) 神奈川東部ヤクルト販売 株式会社	神奈川県川崎市高津区 千年708	117,000	67,100	184,100	0.10
(相互保有株式) 富山ヤクルト販売株式会社	富山県富山市大泉町 1丁目1-10	575,000	0	575,000	0.33
(相互保有株式) 山陰ヤクルト販売株式会社	島根県松江市東津田町 1847-1	72,100	76,900	149,000	0.08
(相互保有株式) 岡山県西部ヤクルト販売 株式会社	岡山県倉敷市老松町 3丁目14番20号	204,900	0	204,900	0.12
計		11,960,400	317,300	12,277,700	6.98

(注) 1 宇都宮ヤクルト販売株式会社、群馬ヤクルト販売株式会社、埼玉北部ヤクルト販売株式会社、武蔵野ヤクルト販売株式会社、神奈川東部ヤクルト販売株式会社および山陰ヤクルト販売株式会社の所有株式数のうち、55,900株、54,400株、29,300株、33,700株、67,100株および76,900株が他人名義株式ですが、これらはいずれも共進会(当社取引先持株会、東京都港区東新橋1丁目1番19号)名義で保有している株式です。

2 長岡ヤクルト販売株式会社は、平成26年6月1日に新潟ヤクルト販売株式会社と経営統合を行い、新潟中央ヤクルト販売株式会社となりましたが、所有している56,700株は長岡ヤクルト販売株式会社名義となっています。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	110,081	122,769
受取手形及び売掛金	57,002	64,324
商品及び製品	7,998	7,650
仕掛品	2,587	2,831
原材料及び貯蔵品	18,798	20,033
その他	15,136	16,966
貸倒引当金	327	282
流動資産合計	211,276	234,294
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	71,136	86,933
その他（純額）	113,070	109,656
有形固定資産合計	184,207	196,590
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	4,469	3,889
その他	1,620	2,421
無形固定資産合計	6,089	6,310
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	108,704	119,206
その他	9,820	9,849
貸倒引当金	526	231
投資その他の資産合計	117,997	128,824
<b>固定資産合計</b>	308,294	331,725
<b>資産合計</b>	519,570	566,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,991	29,346
短期借入金	30,525	46,020
1年内返済予定の長期借入金	2,963	5,612
未払法人税等	3,289	5,326
賞与引当金	4,738	3,101
その他	42,413	35,778
流動負債合計	108,922	125,185
固定負債		
長期借入金	70,157	69,721
役員退職慰労引当金	327	451
退職給付に係る負債	18,651	8,636
資産除去債務	887	915
その他	12,590	19,574
固定負債合計	102,615	99,300
負債合計	211,537	224,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	41,584	41,536
利益剰余金	241,617	264,573
自己株式	40,549	40,729
株主資本合計	273,769	296,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,141	14,398
為替換算調整勘定	8,167	4,896
退職給付に係る調整累計額	1,913	1,556
その他の包括利益累計額合計	1,060	7,945
少数株主持分	33,203	37,090
純資産合計	308,033	341,533
負債純資産合計	519,570	566,019

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	264,156	279,907
売上原価	118,127	124,615
売上総利益	146,028	155,291
販売費及び一般管理費	120,579	125,803
営業利益	25,449	29,488
営業外収益		
受取利息	1,628	1,925
受取配当金	1,060	1,184
持分法による投資利益	2,466	2,762
その他	1,956	2,372
営業外収益合計	7,111	8,244
営業外費用		
支払利息	577	588
支払手数料	543	27
支払補償費	-	232
その他	260	257
営業外費用合計	1,381	1,105
経常利益	31,178	36,628
特別利益		
固定資産売却益	1,256	226
その他	127	88
特別利益合計	1,384	314
特別損失		
固定資産売却損	150	27
固定資産除却損	433	462
その他	154	25
特別損失合計	738	515
税金等調整前四半期純利益	31,824	36,427
法人税等	9,822	11,055
少数株主損益調整前四半期純利益	22,001	25,371
少数株主利益	3,456	3,818
四半期純利益	18,545	21,553

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22,001	25,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,485	3,282
為替換算調整勘定	14,949	3,596
退職給付に係る調整額	-	357
持分法適用会社に対する持分相当額	38	377
その他の包括利益合計	21,397	6,858
四半期包括利益	43,399	32,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,873	28,325
少数株主に係る四半期包括利益	5,525	3,903

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が8,225百万円減少し、利益剰余金が5,294百万円増加しました。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当社および国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含みます。)は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	14,700百万円	16,556百万円

(注) のれんの償却額および負ののれんの償却額は金額的重要性がないため、記載を省略しています。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	1,984	11.5	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	1,984	12.0	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	1,984	12.0	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	2,067	12.5	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客への売上高	138,008	36,665	45,270	6,308
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,079			
計	152,087	36,665	45,270	6,308
セグメント利益又は損失( )	7,973	8,724	13,476	23

	医薬品製造 販売事業	その他 事業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	24,920	12,983		264,156
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,881	15,961	
計	24,920	14,865	15,961	264,156
セグメント利益又は損失( )	5,465	1,724	11,892	25,449

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額 11,892百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 9,419百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州地域 .....メキシコ、ブラジル、アメリカ

(2) アジア・オセアニア地域 .....香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム

(3) ヨーロッパ地域 .....オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客への売上高	136,666	40,477	58,808	6,685
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,411			
計	153,078	40,477	58,808	6,685
セグメント利益又は損失( )	9,951	9,359	16,541	64

	医薬品製造 販売事業	その他 事業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	24,330	12,937		279,907
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,918	18,329	
計	24,330	14,856	18,329	279,907
セグメント利益又は損失( )	4,452	1,428	12,309	29,488

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額 12,309百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 9,050百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州地域 .....メキシコ、ブラジル、アメリカ

(2) アジア・オセアニア地域 .....香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム

(3) ヨーロッパ地域 .....オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しています。

なお、当該変更が当第3四半期連結累計期間の各報告セグメント損益に与える影響は軽微です。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	110円07銭	130円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	18,545	21,553
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	18,545	21,553
普通株式の期中平均株式数(千株)	168,483	165,302

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議しました。

(1) 中間配当による配当金の総額 .....2,067百万円

(2) 1株当たりの金額 .....12円50銭

(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 .....平成26年12月1日

(注)平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、配当を行っています。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 5日

株式会社ヤクルト本社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 出 正 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。